電力の安定供給と電気料金の安定化に向けた当社の取り組み

2026年4月10日

東京電力ホールディングス株式会社

1.今夏の東京エリアの需給状況について

- 2026年度の夏季需給は、柏崎刈羽原子力発電所6号機の営業運転開始や、事業者の計画精査による火力供給力の増加などを織り込んだことにより、安定供給に最低限必要な予備率3%を上回る4.1%を確保できる見通し。
- 一方で、中東情勢など不確実な状況も継続しており、予断を許さない状況。当社としても、緊張感をもって状況を注視。

今夏の最小予備率時の各エリア予備率

＜昨年10月時点（速報値）＞

エリア	7月	8月	9月
北海道	10.9%	8.5%	15.3%
東北			11.3%
東京	2.1%	0.9%	2.7%
中部	9.7%	8.0%	
北陸	11.4%	11.6%	9.6%
関西			
中国			
四国			
九州			
沖縄	15.9%	18.0%	31.7%

＜今回（3月16日時点）＞

エリア	7月	8月	9月
北海道	10.0%	8.9%	11.0%
東北			
東京※	5.2%	4.1%	4.0%
中部	11.3%	7.3%	
北陸			4.5%
関西			
中国		10.5%	
四国	24.6%		18.0%
九州	11.3%		4.5%
沖縄	14.6%	12.0%	28.4%

※柏崎刈羽原発6号機(定格出力136万kW・エリア予備率2.2%程度)は3/27時点では営業運転に至ってないが、本見通しでは運転しているという計画のもと、予備率に計上

（注１）全国で最小予備率となる時間帯で評価
（注２）発動指令電源の考慮等により、最小予備率時の予備率が最大需要時を上回ることがある。

出典：第5回次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会（26年3月）資料8より抜粋

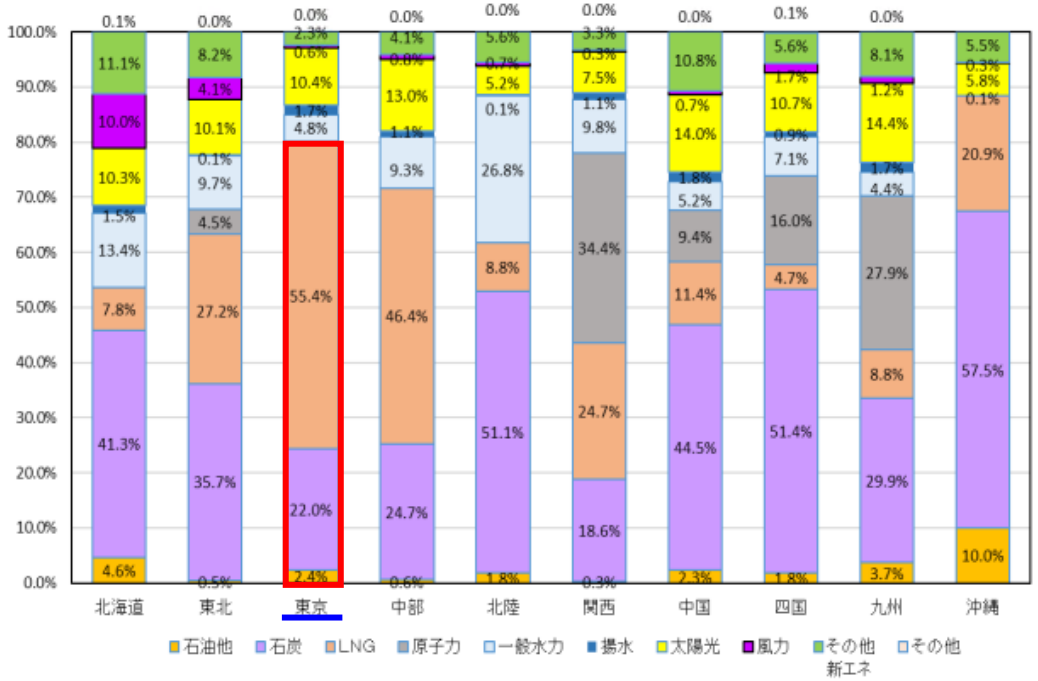
2.安定供給に向けた供給側の取り組み ①原子力発電

- 柏崎刈羽原子力発電所6号機は、2月9日に制御棒を引き抜き、原子炉を起動。現在、4月16日に予定している営業運転開始に向けて、プラント設備の健全性確認を実施しているところ。
- 東京エリアの発電電力量は約8割が火力発電。中東情勢も踏まえ、安全を最優先に、6号機の安定運転に努め、安定供給に貢献していく。

柏崎刈羽原子力発電所



エリア別発電電力量（送電端）の内訳



出典：2026年度供給計画の取りまとめ（26年3月）より抜粋

2.安定供給に向けた供給側の取り組み ②電源の安定稼働

- 安定供給を守るためには、電源の安定的な稼働が重要であり、グループ全体で取り組んでいる。
- JERAにおいても現在の情勢を踏まえて、LNGをはじめとした燃料の調達や火力発電設備の計画外停止の防止に最大限努めている。
- 水力発電も重要な電源。特に揚水発電所は、需給バランスの調整に大きな役割を果たす。設備保全を徹底し、安定的な稼働に努めていく。

JERA姉崎火力発電所（JERA提供）



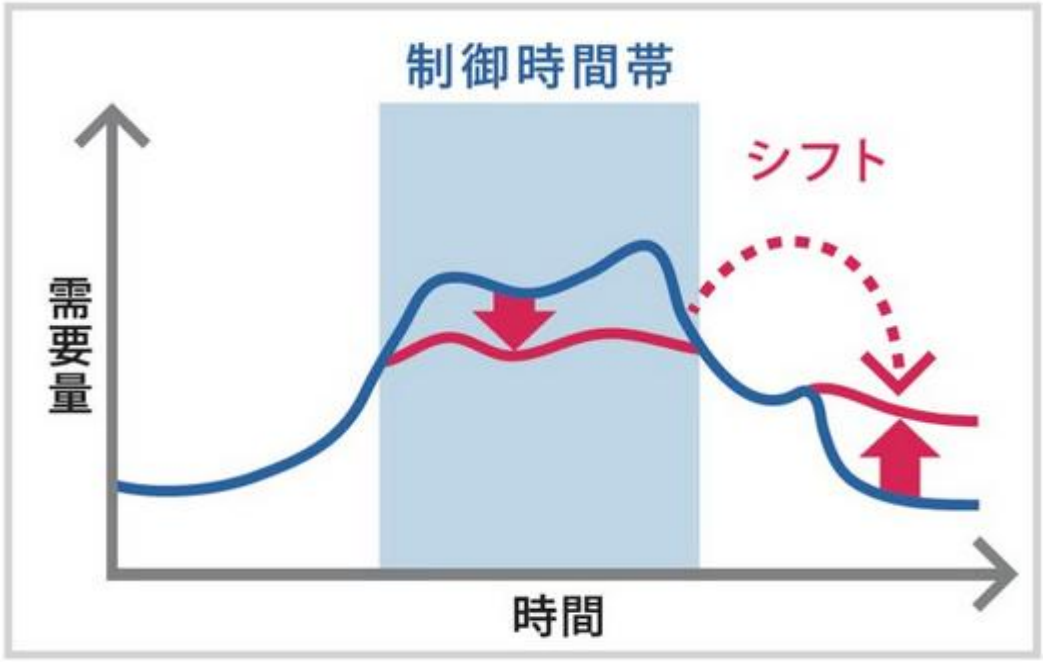
東電RPの国内発電設備



3.お客さまと協働した料金安定化の取り組み ①法人のお客さま

- 2020年度冬季の燃料不足や2022年のウクライナ侵攻等によりエネルギーコストが上昇した際に、お客さまにもご負担をおかけしたことを踏まえ、法人のお客さまとの間でのデマンド・レスポンス（DR）の取り組みを拡大。
- スポット市場の価格が高騰した時などに当社が随時、お客さまに需要を調整していただく「デマンド・レスポンスメニュー（DRメニュー）」の契約は約５年で約4万kWから約20万kWに増加（上記を含め、需給ひっ迫警報時に活用できる調整力としてのDR契約は、約50万kWから約100万kWに倍増）。
- DRは需給の安定だけでなく、お客さまのエネルギーコストの削減につながる。今後も既存のお客さまの調整力増加や新規のお客さまの加入を促し、更なる拡大を目指す。

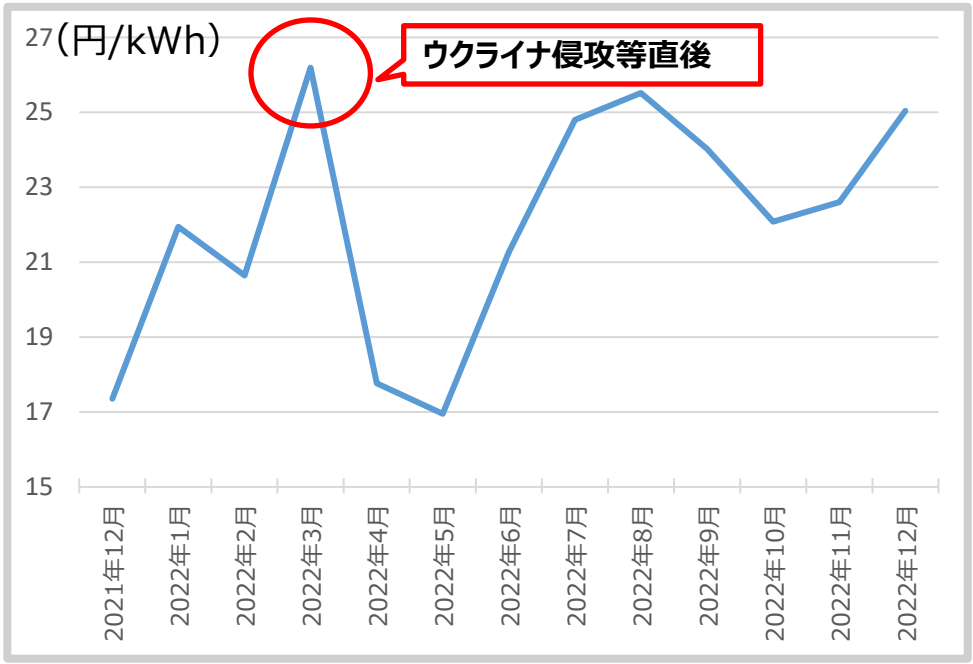
DRのイメージ



例：生産計画の変更
生産設備を調整・停止させることで電力需要を抑制。変更した分は夜間等にシフトすることで生産量を維持

経産省資源エネルギー庁「ディマンド・リスポンスってなに？」を元に当社にて作成

2022年当時のスポット市場価格の推移



2022年3月のシステムプライスは26.19円/kWhを記録

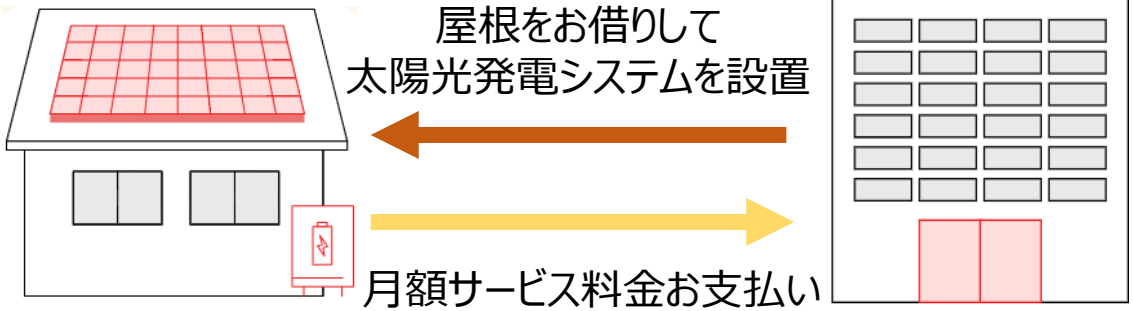
日本卸電力取引所のデータを元に当社にて作成

3.お客さまと協働した料金安定化の取り組み ②ご家庭のお客さま

- ご家庭のお客さまに対しては、「エネカリプラス」など、初期費用ゼロの定額制で太陽光発電や蓄電池などを導入できるサービスを提供。現在までにグループ全体で約5.5万件のご利用をいただいている。お客さまにとっては、燃料価格が高騰しても、太陽光で作った電気を使うことで電気料金の低減につながる。
- また、「TEPCOカーボンニュートラルプログラム」として、指定時間帯の省エネや、電気の使用時間帯のシフト、お客さま所有の蓄電池やエコキュートの遠隔制御で、ポイントを付与するDRの取り組みも実施。
- これらの取り組みは、カーボンニュートラルや、化石燃料への依存度低減による安定供給にもつながる。

当社の初期費用0円サービスの例

エネカリプラス



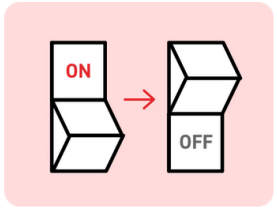
お客さま
太陽光発電システムで
発電した電気を
ご自宅で利用

TEPCO
東京電力エナジーパートナー

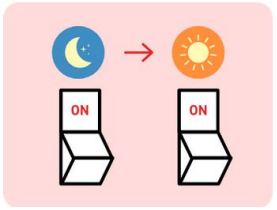
＊ 初期費用とは機器費用と標準工事費を指します。
ご契約いただくサービスにより初期費用として足場費用等がかかる場合があります。
＊太陽光発電システムは、契約期間満了後に無償譲渡します。
＊太陽光発電システムで発電した余剰電力は、東京電力EPが利用します。

TEPCOカーボンニュートラルプログラム

エコ・省エネチャレンジ



対象の時間帯に省エネに取り組むことで
ポイントがもらえます！



電気を使用する時間帯をシフトして
ポイントがもらえます！

エコ・省エネチャレンジ
機器制御オプション



蓄電池やエコキュートの制御を当社にお任せいただくことで、再エネを有効活用でき、さらにポイントがもらえます！

4.まとめ

■ 2026年夏季の需給は、現状、最低限必要な予備率を確保できているものの、
中東情勢なども踏まえると、予断を許さない状況。緊張感をもって安定供給に取り組む。

■ 原子力については、安全を最優先に、柏崎刈羽原子力発電所6号機の営業運転開始に向けた
対応を着実に進め、安定供給に貢献していく。

■ 加えて、JERAにおいても、燃料調達や計画外停止の防止に最大限努めているほか、
当社の保有する水力発電も、重要な電源であり、設備保全を徹底し、安定稼働に努める。

■ また、2020年度冬季の燃料不足や、ロシアによるウクライナ侵攻の際の経験も活かし、
DRメニューの拡大や、「エネカリプラス」などのサービスの提供を通じて、
お客さまの電気料金の安定化にも取り組んでいく。

■ 当社の使命である安定供給を全うするため、お客さまともワンチームで今後も取り組みを進めていく。